

付属資料 6-9 東京スポーツ・レクリエーション専門学校

吉本 圭一（九州大学）

調査概要

調査日程：2013年3月28日（木）

調査方法：インタビュー

調査対象者：関口正雄（学校長）

調査者：吉本圭一（九州大学）

1. 学校概要

1995年当時スポーツ関係の専門学校で主流となっていた「社会体育指導者」の養成教育ではなく、プロのスポーツのインストラクターやトレーナーの養成を行う専門学校として現在までスポーツ分野の人材育成を行っている。日本で最初のスポーツの専門学校として開校。スポーツとレクリエーション関連の分野での就職実績と資格合格者の実績は全国1位を続けている。

学校沿革

1978	学校法人滋慶学園の前身である東京医薬専門学院をパラメディカル養成校として開校
1984	「学校法人滋慶学園」を設置。東京医薬専門学校に改組。
1989	東京福祉専門学校を開校
1990	東京福祉専門学校に健康スポーツ系学科「健康福祉」を設置。
1992	東京医薬専門学校に「国際情報科」を設置。
1995	東京医薬専門学校国際情報科と東京福祉専門学校健康福祉科スポーツ系コースが発展的に独立し、「東京スポーツ・レクリエーション専門学校」として開校。
2009	東京スポーツ・レクリエーション専門学校から医療系学科が独立し、東京メディカル・スポーツ専門学校として開校。

2. 学科構成

- 1) スポーツトレーナー科（2年制・昼間部）
- 2) スポーツトレーナー科サッカーコーチコース（2年制・昼間部）
- 3) アスレティックトレーナー養成科（2年制・夜間部）
- 4) スポーツ・インストラクター科（2年制・昼間部）
- 5) スポーツビジネス科（2年制・昼間部）
- 6) こどもスポーツ科（3年制・昼間部）
- 7) スポーツマネジメント専科（1年制・昼間部）※社会人、大学・短大・専門学校卒業生対象

8) 通訳ガイド科(2年制・昼間部)

3. ヒアリング調査からの主な知見

(1) 教育内容の革新

沿革から明らかなように、5年から10年のサイクルで学校名称の変更や改組が行われ、その間にも、多くの学科新設や改組が行われている。これは、専門学校に共通する特性でもあるが、成長の見込める分野をその萌芽期にいち早く発見し、その分野の中堅人材養成に特化して学科等を組織し、学内資源を集中的に投入していくという方法論をとり、他の学校が多数参入したり、業種・職種の成長がストップしたりした時に、学校として安定的に教育を継続するか、新たな成長分野に挑戦していくのかのタイミングが訪れるという。近年の東京スポーツ・レクリエーション専門学校と東京メディカル・スポーツ専門学校との分離においては、柔道整復師など医療系国家資格が注目されるなかでそれらの養成関係の学科を集めて、独自の学校としての設置しその特長を明確に社会に示していくとともに、他方では、新成長産業としてのスポーツ業界の可能性に着目し、インストラクター養成を主目標とする学校を「スポーツ・レクリエーション」として提示したものである。

(2) 滋慶教育科学研究所と滋慶教育科学学会による学校評価・教育改善の取組

500職種以上の人材養成を手がける滋慶学園グループでは、急速な技術革新や需要構造の変化に対応していくため、新分野進出が日常的に展開している。それは、実社会で活躍する人材を絶えず新たに教育スタッフとして受け入れたり、非常勤講師などの実務卓越人材が教育現場に招聘されたりということである。そこで、学園の教育モデルやノウハウを確立し、それを広く教職員全体に普及していく必要があり、その機能を教育科学研究所と、そこを拠点として学園グループの全教職員が所属する滋慶教育科学学会が担っている。

研究会では、広範な分野の教職員が一堂に会し、それぞれの分野における「教育」と「運営」に関する研究を行い、その成果を発表し、教育ノウハウを共有・蓄積しているという。特に、近年、中退抑止やキャリア教育に焦点をあてて継続的な研究と指導体制の探究が行われている。専門学校進学者は、他の学校種と比べれば職業やキャリアへの志向が明確な学生たちではあるが、必ずしも、高校段階で十分な情報を比較しつつ熟慮した結果であるとは限らず、職業イメージや期待が先行して入学し、その結果、学科の教育への不適應を起こすなどの問題は同じように生じている。同じ学科内で当初のユメとは異なるとしても関連分野への目標転換を指導したり、同学園内での転学・編入学を指導したりなど、課題解明、教育指導の方法論・体制の検討が行われている。

4. 社団法人東京都専修学校各種学校協会を通しての学校評価への取組とその活用

2007年には都内12校の専門学校の卒業生に対し、広島大学と社団法人東京都専修学校各種学校統計調査部が共同して「専門学校教育と卒業生のキャリア」に関する調査を実施し、また翌年には14校の専門学校卒業生を採用している2,785社を対象として「企業から

見た専門学校教育」の調査を実施しており、同校校長関口正雄氏も、同協会役員として、また学校を代表して調査に参加している。

この外部アンケート実施を契機として、同校では、離職率の高さや、人間的な資質を育成することが課題として再認識され、さらに入学時アンケートを学園全体として実施していくなど、学校評価から教育改善のPDCAサイクルへと展開している。

付属資料 6-10 全国専門学校経営研究会（全専研）グループ校
九州国際ビジネス専門学校

江藤 智佐子（久留米大学）

調査概要

調査日程：2013年2月23日（土）15:00-16:00

調査方法：インタビュー

調査対象者：伊東恵子氏

調査者：江藤智佐子（久留米大学）

1. 全国専門学校経営研究会（全専研）グループ校

全国専門学校経営研究会（以下「全専研」）111校の中で佐賀県にある唯一のグループ校。全専研は、日本最大の専門学校グループであり、年2回、教師研修会を実施し教員のレベルアップを図っている。全国ネットならではのメリットを生かし、情報交換と合同研究などを実施し、地方にしながら中央レベルの最新の教材を利用した教育が可能になっている。全国ネットの交流とは、111校が年4回、会員が一同に会することで情報交換と通じて交流を深め、専門学校教育の課題を議論している。

CGコンテストを始め、各種のコンテストを開催し、相互に刺激し合いながら学生の技術向上、学習意欲の向上にもつなげている。

就職においても、全国統一の就職適性試験の実施や就職マニュアルを用いた指導を行っている。「就職指導者セミナー」をグループ校で開催し、キャリアカウンセラーの育成にも力を入れている。

全国ネットの交流は授業開発だけでなく、各種検定試験にも活かされている。全グループ校の検定実績データを分析した検定対策情報を活用し、検定合格率アップにつなげている。

きめ細やかな対応だけでなく、全国ネットの就職に対する情報交換も行っているため、98.1%（平成23年度実績）という高い就職率を誇っている。

2. 学校概要

創立26周年を迎える佐賀県にある全専研グループ校である。教育目標として、人間づくりの観点から「豊かな心」や「社会常識」を備えた明るく健康的で建設的な社会人の育成を目指している。資格取得だけを目的化するのではなく、学生生活や学校行事を通して、人間性を育成し、社会の変革に対応できる人材を育成している。

きめ細やかな指導を行うために、担任制を敷き、入学から卒業まで学年、学生に応じた「キャリアサポート」を行っている。

学校沿革

1986年	九州国際情報ビジネス専門学校設置認可
1987	九州国際情報ビジネス専門学校新校舎落成
1987	九州国際情報ビジネス専門学校開校 日本商工会議所ワープロ・簿記検定指定校認定
1988	厚生労働省職業安定局無料職業紹介事業認定
1990	学校法人設立認可
1993	日本商工会議所ワープロ技能マスター指定機関認定
1995	「専門士」称号付与（文部科学省告示第84号） 高等課程設置認可
1996	佐賀県教育委員会技能教育施設指定 佐賀県立佐賀北高等学校通信制技能連携締結 高等課程高等実務科3年制課程設置（定員120名）
1998	マイクロソフト社オフィスユーザー検定会場校認定
1999	広域通信高校クラーク国際記念高等学校
2000	マイクロソフト社MPC育成教育機関指定
2005	九州国際高等学園設置認可
2006	高等専修学校九州国際高等学園開校

3. 学科構成

- 1) 情報システム科…ゲーム・3DCGコース（2年制男女）、システムエンジニアコース（2年制男女）、Webエンジニアコース（2年制男女） ※ITパスポート合格率80%
- 2) 医療ビジネス科…医療コース（2年制女子）、ビジネスコース（2年制女子）
- 3) ビジネスキャリア科…医療ビジネスコース（1年制女子）
- 4) 公務員科…行政ビジネスコース（2年制男女）、国家一般職・初級コース（1年制男女）、警察官・消防士コース（1年制男女）

4. ヒアリング調査からの主な知見

(1) 学科別の就職状況

学科毎の就職先（職種別）と就職率は、次のとおりである。

- ① 情報システム科：営業・販売・サービス 36.4%、SE・PG・WEBデザイナー36.4%、総合職 18.2%
- ② 医療ビジネス科：医療・調剤事務 69.2%、一般事務 23.1%、総務・経理事務 5.1%、営業・販売・サービス 2.6%
- ③ ビジネスキャリア科：一般事務 50.0%、医療・調剤事務 50.0%

県外はなく、地元志向が強く、女子は自宅から通勤できる範囲内での一般事務、医療事務の就職先が多い。

(2) 高等専修学校九州国際高等学園

2006年に高等専修学校九州国際高等学園を開校。近隣の佐賀北通信正コースと全国的なクラーク記念国際高校通信制コースの2コースを開講している。学校の責任者は姉妹校の九州国際情報ビジネス専門学校のPC科目の担当者が担当している。

姉妹校の専門学校が小規模学校としてのきめ細やかな教育を行っているため、朝の校門指導も専門学校の教員も参加し、一緒に生徒指導を行うという連携をとっている。みんなで見守る体制が学内にあるため、目の行きとどいた教育が展開できている。そのため、募集は上手くいっている。

(3) 教育内容の特徴

①学校独自の奨学金制度の充実

地方の専門学校の特徴として経済的理由により、就学継続が困難になる学生が多いため、その対策として学校独自の奨学金制度を実施している。

コスメツ奨学生制度(在学期間中に毎月給付。返還義務なし)、コスメツ特待生制度(入学後に一括給付。返還の義務なし)は、入学時の成績上位者に給付される。また、公務員科特待生制度(入学後に奨学金10万円を給付。返還の義務なし)は、入学前に公務員試験の1次試験に合格した者に給付される。マスター特待生制度(入学後に奨学金10万円を給付。返還の義務なし)は、学校生活の活動で中心的な役割を担い活動を行ってきたもの、検定試験等で優秀な成績をあげた者に支給される。

③検定を通した学生間の連携教育

秘書検定1級に毎年合格者を出している。検定指導については、先輩が後輩の指導を行い、指導された学生ではなく、指導する学生を表彰する制度を取り入れ、2年制課程の中で先輩・後輩の絆や検定を通した学習モデルを構築している。指導する教員もFDの一環として毎年、検定協会が主催する教員研修に参加したり、地区の研究会に参加することを奨励し、指導力の向上につなげたりしている。また、検定指導においても全専研グループのネットワークを活かし、教材研究や指導法の情報交換を行うというFD活動が科目間で行われている。

秘書検定の指導モデルは検定を主催する実務技能検定協会の特色ある先端事例として取り上げられ、機関誌に紹介されている。

(4) 学校評価の実施と教育改善への取組

学校評価は主に在学生の授業アンケートを中心とした在学生評価となっている。教員の入れ替わりがほとんどない小規模校のため、授業アンケートは2～3年に一回実施する程度である。アンケートによる意見聴取というよりは、クラス担任や他の教員が学生と直接接し、面談や授業外の活動での会話などを通じて、学生の要望や意見を集めている。

アンケート結果を教育改善につなげる取組は行っていないが、学科の教員、学科長、校長が常に話し合いを行いながら教育改善を検討している。全体的な教育改善の検討ができてないことが、現在の課題となっている。

また、マンパワー不足の問題があり、卒業生調査や保護者などの学校関係者評価までは実施していない。学校関係者評価としては、無料職業紹介事業認定校の特性を生かし、就職指導者が企業側と密接のコンタクトを取りながら、企業から学校への要望や育成してもらいたい人材像などの対話が行われている。就職指導担当者と企業担当者との対話という形式が構築されていることで、卒業生に高い評価が得られている。その結果、企業から毎年求人票が届くという良い循環が定着している。

学校の沿革や学科のないようについては、ウェブサイトにて情報公開しているが、学校評価の結果や財務状況の公開は行われていない。

付属資料 6-11 ホスピタリティツーリズム専門学校大阪

吉田 潤平（九州大学大学院）

調査概要

調査日程：2012年12月14日（金）14:00～16:00

調査方法：インタビュー

調査対象者：高田直樹（大阪校本部長）、増本靖（総務部部长）、佐野美保（副校長）

調査者：吉本圭一（九州大学）、吉田潤平（九州大学大学院）

1. はじめに

本調査は、「専修学校の学校評価・教育改善の在り方に関する調査研究」のヒアリング調査の予備調査として、学校評価・教育改善アンケートの調査票における質問項目の確認として位置づけて行う。

ホスピタリティツーリズム専門学校は、業界の要請によって創設された歴史を持っていることから、現在においても高い就職率、また業界との結びつきを誇っている。特に、当校の人材供給先である観光業という業界の特性、業界団体との結びつき、ホスピタリティという理念に照らし合わせて考えると、職業実践的な学習が非常に強いと思われる。そうした職業実践的な教育には教員だけでなく外部の、現役で働いているいわゆる「プロ」が非常勤教員として教育に関わると考えられる。また、インターンシップや企業実習などが活発なことも推察される。こうした業界や団体、職業、教育の結び付きが強い学校であることから、調査を行う意義がある。

2. ホスピタリティツーリズム専門学校の概要

戦後、日本で海外渡航自由化がなされたのは1964年のことである。それ以降、海外旅行に行く日本人の増加に伴い、旅行・観光業界において、人材不足の懸念が問題となる。そうした旅行業界の要請を受けて、業界紙の『トラベルジャーナル』を発行していたトラベルジャーナルが設立したのがトラベルジャーナル旅行学院であった。これが後のホスピタリティツーリズム専門学校の前身となる。設立から既に、業界団体の意向を受けたものであり、初の旅行専門学校であったことから、業界団体との結びつきの強さがわかる。当初は学校法人ではなかったが、1980年に学校法人森谷学園を設立し東京都の認可を受け、大阪校は翌1981年に設立された。

学校概要

1973年	トラベルジャーナル旅行学院（東京校）設立
1980年	学校法人森谷学園設立（東京都認可）
1981年	大阪トラベルジャーナル旅行学院（大阪校）設立
1986年	大阪校、大阪府より専修学校の認可を受け、大阪トラベルジャーナル旅行専門学校と校名変更
1994年	トラジャル旅行ホテル専門学校と校名変更

2007年	学校法人トラベルジャーナル学園 ホスピタリティツーリズム専門学校大阪と校名変更
2011年	大阪ブライダル専門学校開校

ホスピタリティツーリズム専門学校大阪はホテル科、テーマパーク科、エアライン科、鉄道サービス科、旅行科、エアポート科、英語コミュニケーション科の7科が設立されている。各科は専門によって2コースに分かれており、1年後に学生が就職したい職種によって専門を選択するようになっている。学生は、職種によって2コースを選択することができ、そこで身に付けるスキルと所属科、本人の志望に従って、教員らとの面接を踏まえつつ就職先を決定する。

簡単だが、次に学科構成について述べたい。

3. 学科構成

上でも述べたように、ホスピタリティツーリズム専門学校大阪には7つの科が設立されている。それぞれの科の専門コースと、そこで目指す仕事について以下にまとめた。

観光学科

ホテル科

ホテルにおける接客サービスを学ぶ。2年時に①宿泊スタッフコース、②料飲サービススタッフコースの2コースにわかれ、①では、フロントクラークやベルスタッフ等のホテルマン、②では、レストランスタッフやバーテンダー等を目指す仕事として挙げている。

テーマパーク科

西日本唯一。各種パフォーマンス、表現や接客を学習。2年時に①テーマパークスタッフコース、②エンターテイメントコースに分かれ、①では、接客、MCやアナウンス等の話術、演技力を学習しエンターテイナーを目指すとし、②では、ダンスや大道芸、舞台裏方の学習をし、パフォーマーを目指すとしている。

エアライン科

セルフプロデュースやCA・グランドスタッフ実務を、ロールプレイを交えて学習。2年時に①キャビンアテンダントコース、②グランドスタッフコースに分かれ、①では、徹底した就職指導と機内サービス等の立ち居振る舞いや言葉遣いを学習し、②では、接客、AXESSやアマデウス等機器取扱いを学習する。

※「AXESS」…日本航空が使用する予約・発券システム

※「アマデウス」…航空手配システム

鉄道サービス科

コミュニケーションや鉄道業界における接客業を、ロールプレイを交えて学習。2年時に①パーサー・乗務員コース、②ステーションサービスコースに分かれ、①では、パーサー・乗務員を目指し、②では、駅スタッフを目指しコミュニケーションや接客マナーを磨く。

旅行科

地理の学習から旅行の企画、販売実務、ツアープレゼンテーション等幅広く学習。2年時に①ツアーコンダクター&セールスコース、②カウンターアドバイザーコースに分かれ、①では企画・販売から添乗員までを学習、目指す職業とし、②では、カウンターアドバイザーのノウハウを学習する。

エアポート科

グランドハンドリングからエアポートまで空港の仕事を学ぶ。2年時に①エアカーゴコース、②グランドハンドリングコースに分かれ、①では、貿易ビジネスを学習、②では、グランドスタッフを目指し、必要な資格取得や専門知識習得を中心に学習する。

英語コミュニケーション科

英語の表現力や異文化交流を学ぶ。アメリカへ1年間の留学が必須。2年時に①海外キャリアコース、②国際コミュニケーションコースに分かれ、①では、ビジネスイングリッシュ等の学習による海外就職を目指し、②では、英語だけでなく第2外国語の学習をおこなひ、こちらも海外就職を目指す。

なお、夜間部観光学科も同様の科が設置されている。

夜間部と中間部の最大の違いは、夜間部では、昼は実践として実際にホテルなどの職場で働いて給料をもらいながら、夜に学校で学ぶ、というスタイルをとっている者がいることである。この場合、住居として社員寮に住む者もいる。

4. ヒアリング調査より

(1) 教育活動の内容について

(i) 企業実習について

まず、設立当初の目的であるが、学校概要で述べたとおり、日本人の海外渡航自由化に合わせた旅業界の人材育成が挙げられる。これは、そもそも学校の設立自体が業界の要請でスタートしたためであり、これら業界との結び付きが非常に強く、育成する人材の目的も明確となっている。そのため、インターンシップや企業実習も非常に盛んである。これらの実習先に関して言えば、

「(受け入れ先が少ないからと他の科に実習先を移すことがあるかという質問に関して) ものすごく観光業が落ち込む、以前一番厳しかったのは、SARSのときがそうだったんですけども。海外渡航者が減りましたので、実習先を確保するのは難しかったのでテーマパークをお願いしないといけないな、ということはあったんですが、今はないですね。」

という回答からも分かる通り、特別な事情がない限りそれぞれの科に関連した企業に行くことがほぼ決まっているため、自分らの学習に直結した職業実践的な学びが可能な状況ができあがっている。学校はこれを時間数としてカウントしており、卒業要件にも含んでいる。

また、特徴としてインターンシップ中の就業には賃金が発生し、むしろ、インターンシップを無償で行なっているのは数社しかないと、インタビューのなかで明らかとなった。無償で行う場合は、採用を考えてインターンシップを行うことが明確になっているのが特徴であり、有償であっても、最低賃金の企業が多いことも明らかとなった。学生らはここで稼いだお金を学費に充てたり、2年生の研修旅行等費用に充てたりする学生が多いこともインタビュー調査によって判明した。

夜間部で昼間は企業で働いている者については、これは学校上のカリキュラムとして行なっている、という位置づけにない。これは、インターンシップであれば学校が教育的な保証ができるが、昼間は就業時間という位置づけであり、そこでの教育的な保証は学校ができない、という理由からである。

(ii) 教育のベースと就職

「ベースはやっぱりホスピタリティ。マインドがあって、それを体現できる語学はひとつのツール。お客様を喜ばせるとか、ハッピーにさせるとか、顧客満足度をいかに高めるか、とか。そういうところにありますね。」

教育のベースとして据えているのはホスピタリティだと断言しており、語学やコミュニケーション、マナーといったスキルはそのためのツールにすぎない。海外渡航自由化にあわせて学校が設立されたこともあり、アウトバウンドがスタートとなっている。しかし、そこで外国人と接することそのものは目的とせず、「お客様を喜ばせる」「ハッピーにさせる」が目的であり、これがホスピタリティのマインドである。

そこで、就職をみると、学生はほぼその科に沿った就職をする。観光業界に特化した学校であるがゆえに、学生は進学の段階で「この学校を出れば、その業界に行こう」と決めて進学しており、他の業界に就職することは稀である。しかし、それを良い面として捉える一方で、

「希望する業界には行けるんだけど、それ以外の受け皿が…」

ともインタビューの中で答えており、違う業界に行きたいと言って辞める者がいることも認めている。特に今年の中退率は全体で 8.4%、昼間部と比較して夜間部が高いのは、昼間働くことで上記の考えが生まれること、また、実際に働いていることで学校よりも企業への帰属意識が高くなること、経済的理由によるケースが多いことをその原因として挙げていることから、出口の狭さが、逆にこうした結果を生んでいるともいえる。

しかし、全体で見れば就職希望者の 9 割弱は関連分野に就職した、と考えられている。職種によって学生は就職を考慮しており、学校もそれに応えた教育を行なっていることからある意味で当然ともいえよう。ここでいう関連分野とは、たとえば、旅行科ならば旅行代理店、エアポート科ならば空港、といった具合に科と企業が直結した分野と考えられるものである。しかし、「お客様相手のお仕事」として捉えた場合、それは、職種の別に実は捉えることが出来ないとも考えていることが、次の回答からもわかる。

「これは基本的に接客という話で行くならば、ブランドの業界のところですか、これはお客様相手の仕事は一緒なんです。ですから、そのベースのことを教えているとやっぱり広義で行くとホスピタリティ業界、ということになりますかね。」

つまり、広義のホスピタリティ業界と狭義のホスピタリティ業界という二種類の捉え方ができる、といえる。就職した先でのジョブローテーションのことや、2年間という限られた期間では全てを教育することは不可能であり、就職先としてある業界の中のある職種と決め打ちをすることで、教育を限定している面と、そのベースとしてあるホスピタリティはたとえば接客という職種においてはどのような現場であっても通用する、という面の二面性がある、と学校では考えられている。

(2) 教員について

大阪校の教員構成は、非常勤講師 111 人、教員 18 人であり、圧倒的に非常勤講師が多く、全授業の内訳はプロパーが約 4 割、残りが非常勤講師となっている。彼ら非常勤講師は、法人契約を各業界と結び、非常勤講師会における学校側の要請に適切な人材が業界から講師として派遣されるのが、この学校の特徴といえよう。

また、教員には人事効果としての役職を設けており、教員→科目コーディネーター→学科長→課長→部長という昇進が用意されている一方で、降格もありうる。たとえば、コーディネーターに向いてないと判断された場合、その教員に適当な部署に配置換えという形で異動することもある。

なかには、研究活動を行う教員もいる。ただ、就業時間には取っておらず、学校として特に強制しているわけでもないが、自主的に行う教員が多く、彼らには研究費という形で支援も行なっている。しかし、何をもって「研究」というのかは難しく、それぞれに形があるという認識を持っていることが次の発言からもわかる。

「たとえば、個人のライフワークとして地域活性化の事例研究をしている、と。これは授業との連動性も踏まえて、個人の研究としてやってる部分は、その人間がそういう科目を持っていればそうでしょう。たとえば、この業界で新しい資格が出てきます、となった時に、研究ではなくてとりあえず私もその資格を取りたいです、というところに勉強に費やす、と。これも僕は研究の一つやと思っています。専門学校の教員の研究というのは、新しい教育手法がどうだ、とかそういう講習会にはけっこううちは行っているほうかな、と思いますね。」

「論文を書くのが研究だと思われがちですが、必ず何らかの資格なり研修を受けなければならない、というのはありますよ、もちろん。教員なので、勉強しないといけないので。ただ、その研究論文を書くとかそういうのをしていない、ということです。」

学校の制度として、研修が何日と定まっていなくても、外部の勉強会等の参加はむしろ奨励しており、これを教員自身の資質を高め教育に還元するものと捉えていることから、研究の一つとして認め、研究費という名目で支援を行なっているとみることができる。

付属資料 6-12 九州英数学館国際言語学院

江藤 智佐子 (久留米大学)

調査概要

調査日程：2013年3月21日（木）

調査方法：インタビュー

調査対象者：中村 雅登（学園長）

調査者：江藤智佐子（久留米大学）

1. 予備校から準備教育課程へ

福岡では老舗の予備校として専修学校の認可を受け、西日本地区唯一の美術受験科(福岡美辞研究所)を設置し、展開してきたが、バブル崩壊後、大学受験科を閉鎖し、準備教育課程の指定を受け、本格的に留学生を対象とした日本語学校として方向転換した。校名に英数学館は、予備校時代に英語と数学をベースとした教育を行っていた名残である。

2. 学校概要

学校法人中村英数学園は、福岡の老舗予備校としての九州英数学館の他に、九州産業大学付属九州高等学校が姉妹校にある。

大学進学準備コースは九州で唯一の指定コースである。外国人のための日本語教育機関の在留ビザ1年となっているが、「準備教育課程」は2年のビザが可能となっている。この指定を受けた「準備教育課程」の定員は現在国内で最も多い520名となっている。

学校沿革

1951年	大学受験予備校 九州英数学館創立
1956	学校法人としての認可をうける
1971	西日本唯一の美術受験科（福岡美術研究所）を設置
1991	専修学校英数学館別科 国際言語学院日本語コース開校
1994	福岡県知事より九州英数学館国際言語学院として各種学校の認可を受ける
1999	文部科学省より準備課程教育の指定を受ける
2002	別科福岡美術研究所を美大受験科別科福岡美術研究所に名称変更
2008	美大受験科別科福岡美術研究所を休校
2011	大学進学科を設置

3. 学科構成

九州英数学館…大学進学科大学進学コース（1年制）

九州英数学館国際言語学院

- 1) 大学進学準備コース（2年コース、1.5年コース）
- 2) 日本語コース（2年コース、1年9か月コース、1年6か月コース、1年3か月コ

ース、1年コース)

3) 短期学習(聴講生)制度…短期滞在ビザ(90日)

4. ヒアリング調査からの主な知見

(1) 教育内容の特徴

日本語教育だけでなく、遠足、バスハイク、スピーチコンテスト、スポーツ大会、クリスマスパーティー、新年会など年間行事も多く取り入れている。

また、会話力を向上させるしくみとして、「おしゃべりサロン」を開設し、日本人との会話を促す場を提供している。

大学進学準備コース(準備教育課程)はこの卒業生の90%以上が、大学や大学院に進学している。

(2) 同窓会組織

2007年11月に同窓会が発足し、現在も運営が継続している。学校ウェブサイトと同窓会サイトを開設し、卒業生同士の交流を促進している。

同窓会は、年1回総会が開かれ、遠方から出席する卒業生のために寮の無料宿泊提供というサービスも行っている。

(3) 学校評価と教育改善について

創設者の一族が理事長、学園長になっているオーナー校である。学園長の意向が学校経営に大きく影響を与えているため、授業アンケートなどを不定期に行っているが、それが教員間で共有され、教育改善にまで結びつく取組には至っていない。

また情報公開においても、公開情報が少なく、財務情報などの公開もまだなされていない。教育改善の必要性、卒業生調査の必要性は感じてはいても、それを実行に移すだけの費用とマンパワーが無いことが課題となっている。

付属資料 6-13 武蔵野東技能高等専修学校

猿渡 博 (九州大学大学院)

調査概要

調査日：2013年2月14日(木)

調査方法：インタビュー

調査対象者：武蔵野東技能高等専修学校校長 清水信一

訪問者：吉本(九州大学)、稲永(筑波大学)、猿渡(九州大学大学院)

1. 武蔵野東技能高等専修学校の概要

武蔵野東技能高等専修学校は学校法人武蔵野東学園の1校である。武蔵野東学園は1964年に設立された学校法人であり、現在は武蔵野東技能高等専修学校をはじめとして、武蔵野東第一・第二幼稚園、武蔵野東小学校、武蔵野東中学校、武蔵野東教育センター、学園事務局を有する。全ての学校段階において自閉児と健常児とともに学ぶ混合教育を行っている。

2. 学園の構成

武蔵野東学園は上述の通り、武蔵野東第一・第二幼稚園、武蔵野東小学校、武蔵野東中学校、武蔵野東技能高等専修学校、武蔵野東教育センター、学園事務局の6つの組織を有する学校法人である。それぞれの学園で自閉児と健常児を受け入れ、混合で教育を行っている。以下、学園の各学校における学生数とその打ち分けを記す。

武蔵野東第一・第二幼稚園 613名(うち自閉児 56名)

武蔵野東小学校 565名(同 166名)

武蔵野東中学校 293名(同 108名)

武蔵野東技能高等専修学校 202名(133名)

3. ヒアリング調査より

(1) 今年度の入学と卒業の状況について

H23の入学者は73名で、卒業は69名で、その内訳は27名の健常児、42名が発達障害です。

卒業生の進路についてですが、就職が43名、健常児が5名で発達障害児が38名です。その発達障害児の23名が法定雇用率での企業就労、13名が福祉就労です。あと2名が健常者としての就労です。今、東京がIQ75以上だと障害者手帳を出してくれないので、健常児枠で挑戦しました。法定雇用率の子はペーパーテストをしないのでインターンシップを行なって就労まで結びつけます。進学者が25名で、そのうち健常児が22名、自閉児が3名だけです。健常児の9名が4年生の大学、専門学校が健常児だけで13名、その他が自閉児で3名、そのうち1名が各種学校、あと2名が国立の職業リハビリテーションセンターです。現時点で1名だけが進路未定です。その1名についても現場マネージャーからはOKが出ているので来週合格できると思います。

(2) 学校組織について

組織体制という点ですが、これは P48 に書いております。理事長があつて、理事会があつて、所属長会、これは私ども独自のものですが、校長会とさせていただいて結構です。あと評議委員会、学園教育研究部組織、そして運営協議会というのが教頭レベルの会議があります。専修学校では校長の下に校長代行がおります。そして 3 名の部長がいて、その下に副部長がいます。このメンバーで部長会を毎週 1 回行います。

学校評価についてはこの部長会が中心となって自己点検評価をするというのが通例になっております。本校が自己点検評価を始めたのは平成 15 年です。このときのフォーマットは文科省の報告会でいただいた指標を本校の特色を盛り込んで自己点検を始めました。しかし幼稚園・小学校・中学校も横並びではじめていこうということでフォーマットの見直しを行いました。そして平成 16 年度からそのフォーマットを使った自己点検を実行し、PDCA のサイクルをつくり理事会・評議会に報告をしています。

(3) 情報公開について

情報の公表についてですが、HP 上で公開しています。ただフォーマットすべての記載を全て公表しているわけではありません。公表にあたっては私どもで調査を致しました。高等学校という視点で都内の私立学校の HP を調べて、全てチェックして、抜粋版がほとんどでしたのでうちも抜粋版を載せています。ただ財務に関しては公表していません。

今検討中のガイドラインについてのご意見ということですが、協会で行いました調査の結果をご覧頂きたいと思います。簡単に説明すると、200 校に調査をし 101 校から回収をしました。自己点検について、(ア) 実施かつ公表しているが 39 校で 38.6%、(イ) 実施しているが公表していないが 24 校で 23.8%、(ウ) 実施していないが 32 校で 31.7%、(エ) その他が 6 校で 5.9% でした。去年 3 月のトウセンカクが委託を受けた調査では、(ア) が 46 校で 17.6%、(イ) が 84 校で 32.9%、(ウ) が 111 校で 43.5% でありました。対象が 255 校でした。後者の調査は都道府県経由でやったアンケートで、前者は全国専修高等学校協会で行ったアンケートであるため数に違いが出ました。しかし (ア) や (イ) の合計は去年よりアップしています。この背景には、H22 の 7 月に全国専修高等学校でガイドラインを作って、翌年に研修会を行うなどして、学校における説明責任について伝えてきたことがあります。

(4) 評価の効果と問題点について

「学校改善について役に立っていますか」との問いについて、役立っている・大いに役立っているとの回答が 8 割を超えているということです。

「自己評価を実施していない理由はなんですか」というところで、実施方法が分からないとか要員が確保できないとか、時間がないとかありますが、一番問題なのは必要性を感じないという学校がまだあるということです。実施方法や要因についても、我々の方で事例報告等、フォーマットの提出もしていますので、まだまだ認識が足りないところもあるのかなと思います。

「貴校として、自己評価を実施・公表するためには何が必要だと感じていますか」との

問いでは、今やっているガイドライン・マニュアルの作成という声が非常に多いです。

次の学校関係者評価についてですが、これをやっている学校数は大きく減ります。やはり体力的な問題、東京で学則定員 100 名ですから。なかなか環境が整っていかないということが次の問 11 以降にも書かれています。

学校関係者評価についても、やはり PTA や保護者を構成員として認識しています。

学校関係者評価を実施していない理由についても、要員が確保できないことや適当な学校関係者が確保できないということが挙げられています。

高等専修学校としては、まず自己評価の実施をしっかりし、公表していくということ、そしてその次に学校関係者評価を考えていく、という風に段階的にやっていかないとハードルが高いと思います。

(5) 教員へ対する研修制度について

私どもの学校は幼稚園、小学校、中学校があり、それぞれ協会がありますから授業内容も把握しております。その中で初等学校協会は毎年一斉研修をやっていきます。東京中の市立の学校の先生を集めてやっていきます。小学校ですとそれと別に教科別の研究集会、私立小学校の中での研修会、全国的な教科の研修もあります。幼稚園ですと、研修が盛んに行われています。その中で中等協会に関しては単発的な研修が行われています。しかし専修学校には何もありません。

あと学園の研究組織というのが私どもは独自にあります、毎年 7 回やっております。これは私たちの障害児教育の分科会、不登校児教育とか人間教育での分科会、全部で 12 の協会が研修会をやっております。

東京の専修学校共同部会としては東京では年 1 回、生徒募集の中心の集会があります。全国では 3 回研修会はやっております。最新情報の提供、いじめ対策の講義という話を来週していただきます。

(6) 評価における限界について

我々はマニュアルをつくっていますので、それを自由に使える環境設定をつくらないとなかなか進まない、アンケート結果を見てそう感じます。去年の講習会でも紙ベースでは配ったんですが、エクセルでつくったフォーマットを自由にダウンロードできるような形をつくる必要があると思います。

規模、地域の問題もあります。私たちがガイドラインつくったときも地方の学校からは都市部の大規模項しかできないという声が出ました。

(7) 情報公開に対する今後への意見として

私立学校法第 6 条に「所轄庁から情報公開をもとめられたらそれに応じなければならない」ということがあります。だからそれがなんのために何を出して、それを出してどうなるのかということですね。それを出して諸官庁が市立の独自性に入り込んでもらっては困ります。

付属資料 6-14 福岡県専修学校各種学校協会

川俣 美砂子（福岡女子短期大学）

調査概要

調査日程：2013年3月21日（木）14:00～15:00

調査方法：インタビュー

調査対象者：野口 敏美

調査者：川俣 美砂子

1. 福岡県専修学校各種学校協会の概要

（1）運営の目的と内容

福岡県専修学校各種学校協会は、福岡県内の専修学校、各種学校によって、業界全体の向上発展を目指して設立された。それぞれの学校が生徒・学生によりよい教育を提供できるための補助業務を行っている。その1つとして協会では、専修学校、各種学校の調査を実施しており、集計結果等は、「福岡県専門学校案内」（オフィシャルガイドブック）にまとめて配付している。また、授業の向上、改善のため教員研修会を開催したり、関係業界、企業への働きかけ、「福岡県専門学校体育大会」等行事の開催などを行っている。加盟校は、専修学校、各種学校、合計約100校である。

（2）沿革

1950年 4月16日	福岡県各種学校連合会（現 社団法人福岡県専修学校各種学校協会）設立
1962年 7月26日	社団法人として福岡県教育委員会から許可を受ける。名称も社団法人福岡県各種学校協会へ
1975年 7月11日	専修学校制度（学校教育法の一部改正）公布
1976年 6月27日	社団法人福岡県専修学校各種学校協会へ名称変更
1987年 11月27日	社団法人福岡県専修学校各種学校協会へ名称変更
2000年 11月21日	創立50周年記念式典

2. ヒアリング調査記録

（1）協会主催の教員研修実施について

福専各主催の研修会は、すべてが定期的に行われているわけではないが、1年を通しておおよそ、新任研修会が夏休み期間に3日間程度実施され、40～50人の新任教員が参加する。費用は、各学校もしくは教員個人が負担する。一般研修としては、11月と2月に人権研修を含んで実施される。費用は、県から1/2、協会から1/2出される。また、経営者対象として、6月の定期総会、1月の研修会が実施されている。内容としては、法令改正時は文部科学省より、他は会計士、社会労務士、専門分野の講師などを招聘してその都度必要なものを行う。ちなみに昨年度は、震災の関係で「有事の際の対応について」、本年度は、学校

評価に関するガイドラインが検討されることから、「学校評価について」であった。

(2) 学校評価実施の状況

平成 23 年に加盟校対象に実施した「自己点検・自己評価に関するアンケート」(有効回答数 37 校)によると、取り組んでいる 13 校、必要に応じて取り組んでいる 21 校、無回答 3 校であった。整備されている様式については、教育目的について 31 校、募集活動について 29 校、資格・就職状況について 27 校、教員・職員について 26 校、施設設備について 21 校、経営方針について 24 校であった。

詳細な調査は行っていないが、大学を併設している加盟校、及びグループ校が併設されている加盟校については、ガイドラインのような形式で学校評価を行っているところもあるが、他は、学校オリジナルの評価活動を行っているようである。

高校や就職先へ教職員が訪問する機会が多いが、書面での調査はあまり行われていないようで、保護者に関しては、専修学校は県外出身の学生が多いので、成績表を送る機会はあるが、学校評価について調査している学校は少数であると考えられる。

付属資料 6-15 一般社団法人 人材育成と教育サービス協議会 (JAMOTE)

新谷 康浩 (横浜国立大学)

調査概要

調査日程 2013年2月22日(金) 10:00~12:00
 調査対象者 ISO/TC232 日本代表専門委員、国内審議委員会委員長 宮澤 賀津雄氏
 (早稲田大学 IT 教育研究所 研究員)
 運営委員会 副委員長 中村 公美 氏
 調査者 新谷康浩 (横浜国立大学)、江藤智佐子 (久留米大学)

1. ISO29990 ができた背景

日本では2007年10月、ITに関する活用の中でISO導入の機運が高まった。一般社団法人 人材育成と教育サービス協議会 (JAMOTE) では、各国の教育システムや教育の質保障に関する調査研究やISOの審査を行っている。経産省からISOのサービス分野の規格開発が議論されている中、教育分野にどう影響するか尋ねられたため、ドイツベルリンで調査研究を行い、その結果、2007年段階で既に欧米を中心とした各国で教育の標準化が進んでいたことがわかった。

アジア圏における大学の単位互換の検討会を文科省で行っているが、これもEQFの動きともつながっている。ISCEDとEQFは見た目が違うが、実質は似ているところがある。OECDとユネスコのメンバーは重なっていることも多いので相互に影響しているからである。国際規格として動くとき、EU等は資格枠組みに関する情報交換を行っている。例えば、ユネスコの資料がISOに反映されているなどである。

2. アメリカの質保証との違いについて

アメリカもサービス経済化が進む中、サービス分野の規格化が進んでいるのではと、2005年からアメリカを対象に規格に関する調査を開始した。その結果、アメリカは産業としての教育を意識していることが分かった。この点が日本と異なるところである。日本の大学の場合、文科省が私学に対し助成を行い、親が学費を支払うケースが多いが、アメリカでは学費は学生本人が負担することが一般的であるため、学生はローンを組んで学費を工面する。学生ローンが使えるのはア krediyteshon を付与した大学に限られている。日本とアメリカでは、このように学費に対する前提条件がまったく異なるため、アメリカの規格をそのまま日本に持ち込めるものではない。ヨーロッパにおいても国によって温度差はあるが、教育に対して国家によるコントロールがあるところは共通している。教育サービスの規格化を検討する上で、諸外国の動きを知る必要があり JAMOTE では必要に迫られて規格や資格に関する国際比較調査を実施することになった。日本ではISOを導入する際に、初めて各国調査を行うようになった。

規格に関する意識では、アメリカはスタンダードという感覚が薄く、大きなくくりでの規格を示している。他方、ドイツでは具体的な規格をスタンダードとして示している。

アメリカでは団体ごとの基準が大事で、中央集権的なコントロールを持っていない。インセンティブベースとしてアクレディテーションをいれるが、それを守らなければ学生が来ないので、結果として質保障にもつながっている。顧客を持つてくるための仕組みとしても機能している。

3. 非公式の教育について

ISCED2011 では、ISCED2007 と異なり、ノンフォーマルとフォーマル、インフォーマルとフォーマルの違いについても定義を示している。

ノンフォーマル教育とインフォーマル教育の違いについて、日本のように OJT 形式を企業内訓練に取り入れているような場合、非公式の教育をどのように位置づけるかが課題となっている。日本独自の教育訓練の実態を ISO29990 にあてはめるために、企業等から企業内研修について調査を行い、課題を検討した。日本では企業内研修を行っている場合が多いが、1990 年代後半以降、企業内学校などがコストセンターと化し、子会社化していくという傾向が見られた。またグローバル人材を育成する場合、国際的な採用をどのように行うかという問題がある。外国人を採用すれば、人事・研修・評価の軸もそろえなければならない。このような背景の中、必要性に迫られて、教育分野においても標準的な規格が求められるようになり、JAMOTE で規格の策定、審査基準をつくらざるをえなくなった。日本で ISO を導入する場合、このような固有の事情を考慮しなければならず、まず国際的な動向を探り、全体像をつかんだ上で、日本の文脈に規格の内容を落とししていくという作業を行ってきた。

4. 専門学校と ISO

専門学校で ISO29990 を全国で最初に取得したのは、中央経理専門学校である。専門学校の一条校化を検討する上で、質保証の課題があるが、ISO はその質保証に効力を発揮するかは今後の課題である。

ISO29990 も規格は、それほど細かい項目を設定できないという性格がある。国ごとに固有の文脈が存在するため、国際標準として規格を統一するためには、項目をある程度緩やかにせざるを得ない。そうすると、コア的な項目が各国共通のものになってくる。ボトムアップ形式で規格を策定しているため、各国の事情を考慮した共通項を作る必要があった。分野による適合性評価のため、認証スキーム検討委員会をつくったのもそのような固有の文脈や背景を考慮する必要があったからである。

5. 審査員養成の件について

学習サービスの質保証を今後どのように進めていくかが課題となっている。2000 年ごろから各大学で質保証のしくみをボトムアップでやろうということ当初検討していたが、大学によって文脈が違うので、標準的なものをつくり、広げることは難しかった。しかし、経産省から教育サービスの規格化に関する話があったとき、民間教育サービスの話からであれば、非公式を固めることによって公式教育を固めることも可能ではないかと考えた。こうした流れの中、ISO の検討の際に初めて異なる学校種や団体に集まり、対話によって

教育サービスの検討を行った。3年間くらい検討を行い、各団体との協議の中で質保証に関する ISO29990 の合意ができた。当初ボトムアップを提案したが、実際はトップダウン形式で成立していった。違う分野のやり方では質保障できない。異なる分野をどういう条件で審査するかという場合、審査する人のコンピテンシーは何かという点に着目した。認証するための要員を確保するため、審査員研修で人材を養成し、登録するしくみをつくった。これにより同一企業からの審査員を出さないようにしている。

ISO の審査員研修は現在、全専各連と職業能力開発機構の2つの団体が実施している。これらの団体が実施する研修を受講すれば、ISO の内部審査員を養成できる。

ISO に申請したい場合、最初に組織内内部監査員をつくって、内部チェックのあとで外部審査員を招く。

標準規格を策定するためには、共通項目による緩やかな質保障となるが、それが質保証の水準を下げているのではとう懸念もあるが、現時点ではやむをえない。このままにするのか、もっと細かい点検をするべきなのか、課題となっている。

自己評価の枠を使って、どの程度まで評価できるかは難しい。審査する人のコンピテンシーも求められる。専門学校の場合、最初からハードルを高くするのは難しかったので、緩やかにせざるをえなかったとう実情も存在している。

B4-3-SQ1 インターンシップ先の業種・職種について、もっともあてはまるものを1つ選択してください

Table with 2 columns: 業種 (Industry) and 人数 (Number of respondents). Lists various industries like IT, education, and services.

Table with 2 columns: 職種 (Occupation) and 人数 (Number of respondents). Lists various job roles like IT operators, teachers, and sales staff.

Table with 2 columns: 業種 (Industry) and 人数 (Number of respondents). Lists industries like software, food, and education.

Table with 2 columns: 業種その他(具体的) (Other specific industries) and 人数 (Number of respondents). Lists specific roles and departments.

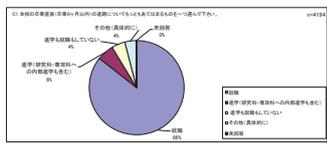
Table with 2 columns: 職種その他 (Other occupations) and 人数 (Number of respondents). Lists various job roles like programmers and designers.

Table with 2 columns: 職種その他(具体的) (Other specific occupations) and 人数 (Number of respondents). Lists specific job roles like designers and engineers.

図表: 卒業生の進路・進学状況について

Q1 卒業の準備期間(前年10月以内)の期間についてもっともあてはまるものを1つ選んで下さい。

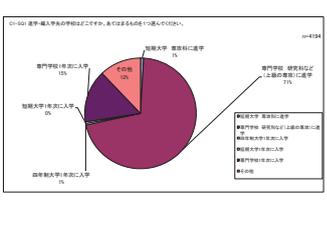
Table with 2 columns: 業種 (Industry) and 人数 (Number of respondents). Lists various industries.



Q1-SQ2 卒業準備期間に専攻・編入入学した割合はどのくらいですか

Q1-SQ3 専攻・編入入学先が専攻とは異なりますか、あてはまるものを1つ選んでください。

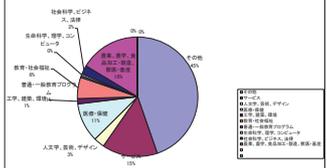
Table with 2 columns: 業種 (Industry) and 人数 (Number of respondents). Lists various industries.



図表: 卒業生の進路・進学状況について

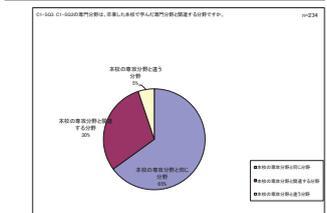
Q1-SQ2 専攻・編入入学した割合はどのくらいですか、あてはまるものを1つ選んでください。

Table with 2 columns: 業種 (Industry) and 人数 (Number of respondents). Lists various industries.



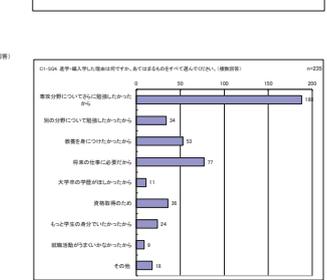
Q1-SQ4 専攻・編入入学先が専攻とは異なりますか、あてはまるものを1つ選んでください。(複数選択可)

Table with 2 columns: 業種 (Industry) and 人数 (Number of respondents). Lists various industries.



Q1-SQ5 Q1-Q1-SQ2の専攻別に分けて、卒業生・専攻で専攻分野と異なる割合を分析してください。

Table with 2 columns: 業種 (Industry) and 人数 (Number of respondents). Lists various industries.



日本エステティック協会—タルエステティックアドバイザー	1
日本エステティック協会最上級認定エステティシャン	1
日商簿記検定	1
日小動物看護師試験	1
日商簿記検定3級	2
日商簿記検定2級	1
日商簿記検定	1
日商簿記2級	5
日商簿記1級	1
日商簿記2級	2
日商簿記1級	1
日商簿記	9
日商販売士検定3級	1
日商販売士2級	1
日商PC検定3級	1
日商PC検定2級(活用)	1
二級臨床検査士	1
二級建築士	4
特定高任がス取扱主任者	1
特定化学物質、四アルキル鉛等作業主任者	1
特一級主任者	1
動物看護師認定試験	1
動物看護師	1
動物看護士資格	1
動物看護師管理士2級	1
透析療法認定	1
透析療法技術認定士	1
透析技術認定士資格	1
透析技術認定士	14
臨床栄養指導士	1
登録販売者	3
電卓検定1級	1
電卓検定(2級)	1
電卓検定	8
電卓技能検定	2
電卓3級	1
電卓	5
電気工事士	1
電気関係	1
通訳士	1
調理師免許	665
調理師	2
調理技能士	14
調理師事務所、二テイ学園	1
調剤師試験事務技能認定	1
調剤事務検定	3
調剤事務師	4
調剤事務	4
調剤	1
中小企業診断士	1
中型免許	1
中型自動車免許	3
中型限定乗除	1
中央理業能力開発 表計算部門	1
中央理業能力開発 ウェブ部門	1
宅地建物取引主任者	1
宅地建物取引主任者	1
第二種電気工事士	19
第二種衛生管理士	1
第三種電気主任技術者	3
第一種普通自動車免許	1
第一種電気工事士	4
第一種中型自動車	1
第一級自動車免許(AT限定)	1
第一種普通自動車運転免許	1
第一種ME検定	1
第一種ME技術実力検定試験	1
第二種電気工事士	1
第二種ME	1
第二種ME	1

第1種ME技術実力検定	3
第2種情報処理技術者	1
第2種ME	1
第2級陸上特殊乗組員	6
第1種普通自動車免許	1
第1種大型自動車免許	1
大型二輪免許	1
大型二種自動車	1
大型特殊自動車免許	1
大型自動車第2種免許	1
大型自動車2種免許	1
大型二種自動車免許	1
大学入学者検定	1
体外埋植技術認定士資格	1
体外埋植技術認定士	2
損害保険募集人試験	1
損害保険募集人	1
指図支援専門員	1
全商簿記2級	1
全商簿記1級	1
全商簿記	1
全商情報ビジネス部門2級	1
全商ウェブ実務検定2級	1
全商ウェブ実務検定2級	1
全商 情報処理検定試験	1
全商 ウェブ実務検定試験	1
全国経理教育協会 簿記能力検定上級	1
全国経理教育協会 税法能力検定	1
全経簿記検定1級	1
全経簿記3級	1
全経簿記1級	1
全経文章処理(ウェブ)3級	1
全経文章処理検定表計算1級	1
全経電卓検定3級	1
全経電卓3級	1
全経 電卓能力検定試験	1
専門調理師	17
放送作家検定	1
製菓衛生師免許	316
製菓衛生師	1
精神保健福祉士	1
精神保健福祉士受験資格	1
精神保健福祉士	54
整体	1
水質関係公害防止管理者	1
診療報酬認定試験	1
診療報酬請求事務能力認定試験(商科)	1
診療報酬請求事務能力認定試験(医科)	3
診療報酬請求事務能力認定試験	3
診療報酬請求事務能力認定	2
診療報酬請求事務能力検定	1
診療報酬請求事務能力	1
診療報酬事務能力認定試験	1
診療報酬事務能力検定	1
診療報酬検定	1
診療報酬 医科	1
診療報酬	1
診療情報管理士認定試験	2
診療情報管理士	11
食物調理技術検定	1
食品衛生責任者	2
食品衛生技術者	1
食品工業インストラクター	13
色彩力検定	2
色彩検定3級	1
色彩師検定	1
色彩士検定3級	1
色彩士検定	4
色彩限定	1
色彩検定3級	1

色彩検定2級	3
色彩検定 3級	10
色彩検定 1級	1
色彩検定3級	4
色彩検定2級	1
色彩検定	17
色彩技術パーソナルカラー検定 3級	1
職業教育	1
情報処理能力検定	1
情報処理試験	1
情報処理検定1級	3
情報処理検定 2級	1
情報処理検定	9
情報処理活用能力検定	1
情報処理	2
情報検定 情報活用試験(J検) 3級	3
情報検定 情報活用試験(J検) 2級	3
情報検定 情報活用試験(J検)	3
情報検定 システム試験(J検) 基本スキル	2
情報検定 システム試験(J検) プログラミングスキル	1
情報技術者検定	1
情報技術検定2級	1
情報デザイン検定	1
情報セキュリティスペシャリスト試験	1
情報セキュリティスペシャリスト	2
障害者相談支援専門員	1
障害者スポーツ指導員 初級	1
障害者スポーツ指導員	1
証券外務員1種	1
証券外務員	1
消防設備士 甲種	1
消防設備士 乙種	1
消費税法	1
消化器内視鏡技師	2
小型船1級	1
小学校教員免許一種	1
商業施設士	1
書道	2
所得税法	1
初級システムアドミニストレータ	4
簿記検定	1
柔道整復師	8
住宅環境	1
住宅介護従事者養成研修	1
住環境コーディネーター2級	1
住環境福祉コーディネーター2級	1
住環境福祉コーディネーター	1
住環境福祉コーディネーター2級	2
住環境福祉コーディネーター	2
住環境コーディネーター2級	1
住環境コーディネーター3	1
住環境コーディネーター2級	1
住環境コーディネーター	1
習字3級	1
郷土(人間科学)	1
高齢者介護職員	1
珠寶鑑定士検定	1
珠寶-電卓実務検定	1
手話車検定	1
手話検定	2
車検定	2
社会福祉士	1
社会保険労務士	2
社会福祉士事務	1
社会福祉士主任任用資格	1
社会福祉士主任任用	1
社会福祉士主任	16
社会福祉士	55

実用英語検定準2級	1
実用英語検定準2級	1
実用英語検定	1
実務マナー検定	1
自動二輪免許	1
自動車免許	4
自動車普通免許	1
自動車運転免許	12
自動車運転資格	1
自動車運転免許	1
自動車運転技能	1
商科助手検定	4
商科助手	4
商科事務	2
商科衛生士国家試験	2
商科衛生士	2
商科医療事務管理士	1
商科医療事務	3
技能訓練士免許	1
技能訓練士受験資格	1
技能訓練士	14
圖書資格	1
医薬カウンセラー	2
作業療法士免許	4
作業療法士	13
細胞検査士	1
細胞検査技師	1
国内出張管理士	1
国家試験	1
高所作業	1
講座師範道二段	1
工事担任者 DD第3種	3
工事担任者 DD第1種	2
工事担任者DD-種	1
工事担任者DD3種	1
呼吸療法認定士資格	1
呼吸療法認定士	8
個人情報保護士	1
言語聴覚士免許	8
言語聴覚士国家資格	2
言語聴覚士国家試験	1
言語聴覚士	17
牽引自動車	1
建設業経理事務試験2級	1
建設業経理事務士2級	1
建設業	1
剣道二段	1
健康運動実践指導者	24
健康運動指導士	6
健康運動実践指導者	1
緊急検査士	1
玉掛け 天井クレーン	1
玉掛け	1
玉かけ	1
職員免許状	1
職員免許(神社関係)	1
職員免許	2
救命	1
機械製図指導員	1
機械製図検定	1
機械プラント製図2級	1
基本情報処理技術者	3
基本情報技術者試験	3
基本情報技術者	52
基本情報	3
基礎製図検定	1
危険物取扱者乙種第四種	1
危険物取扱者乙4種	1
危険物取扱者乙4種	1
危険物取扱者 丙種	1

健康運船指士	4
介護支援専門員	25
1+クレーン運転士	1
3字会合同呼吸機認定士	12
word1級	1
word	3
webクリエイター初級	1
webクリエイター	1
photoshop技能検定	1
microsoft主催MCAS Using Microsoft Office(Excel,Word,PowerPoint)2007	1
microsoft office specialist excel 2003 EXPERT	1
illustrator技能検定	1
excel表計算処理技能検定3級	1
excel検定	1
excel	1
cisco CCNP	1
cisco CCNA	1
cad利用技術者	1
Word検定(正式な名称なし)	1
Word3級	1
Word	2
Windows操作技能検定試験1級	1
Web検定(正式な名称なし)	1
Webクリエイター検定	1
VBスクリプト	1
TOEIC	2
SJC-P	1
SCSA	1
プレインストールラクター	1
Photoshop	1
Photoshop検定	4
Photoshopクリエイター能力認定試験	1
POP	1
Oracleマスター-GOLD	1
Oracle Master Database@ Silver	1
Oracle Master Bronze1g	1
Oracle Bronze	1
ORACLE MASTER Silver	1
OA機器操作技能検定表計算部門	1
OA機器操作技能検定ワープロ部門	1
Microsoft Excel初級	1
Microsoft Office User Specialist Word	1
Microsoft Office Specialist Excel	1
Microsoft Office Specialist Excel	1
Microsoft Office Specialist Word 2003	2
Microsoft Office Specialist Word	2
Microsoft Office Specialist Excel 2003 Expert	2
Microsoft Office Specialist Excel	1
Microsoft Office Excel	1
MOUSE検定	1
MOUSE	1
MOT Word	1
MOT Excel	1
MOS検定	1
MOS2007	1
MOS スペシャリスト	1
MOS Excel2007	1
MOS word	1
MOS excel	1
MOS Word2002 エキスパート	1
MOS Excel2002 エキスパート	1
MOS Excel Expert2003	1
MOS	3
ME二種	1
ME二種	1
ME二種	1
MDIC	1
MCPWindows2000Server	1
MCPWindows2000Professional	1
MCP	1
MCAS word	1

MCAS excel	1
LPIC Lvl1	1
LPIC	1
J検	2
Java能力検定(サーティブ)	1
JASMO認定CRC	1
JAHAA認定動物看護士	1
J-HABS マスターインストラクター	1
Illustrator検定	3
Illustrator	1
ITパスポート	2
ITILv3	1
ITIL	1
IGLSインストラクター	1
IGAMアドバンスドエスティシャン	1
HP2	1
Excel検定(正式な名称なし)	1
Excel検定	4
Excelスペシャリスト	1
Excel3級	1
Excel2級	1
Excel	9
DTP検定7種	1
DTP検定	1
DTP種	1
DTP検了者	1
CS技能サービステクニ ワープロ部門	1
CSPレナー	1
C検定	1
CCNET	1
CCNA	2
CAD利用技術者試験2級	2
CAD利用技術者試験	3
CAD利用技術者検定2級	1
CAD利用技術者検定	1
CAD利用技術者1級	1
CAD利用技術者2級	1
CAD検定 2級	1
CAD検定 1級	1
CAD技術者2級	1
B検	2
A・F・T 色彩コーディネーター三級	1
AMPS	1
AFP	1
AEA認定エディタインセン	1
ADEC 色彩検定三級	1
ACLSプロバイダー	1
ABC協会ブライダルプランナー	1
3字会合同呼吸機認定士	3
2次元CAD利用技術者	1
2級建築士	1
com Master ★ 2007	1
Microsoft Office Specialist Word 2003 Expert	1
Microsoft Office Specialist PowerPoint 2003	1
Microsoft Office Specialist Excel 2003 Expert	1
Illustratorクリエイター能力認定試験	1
高等学校卒業程度認定試験	1

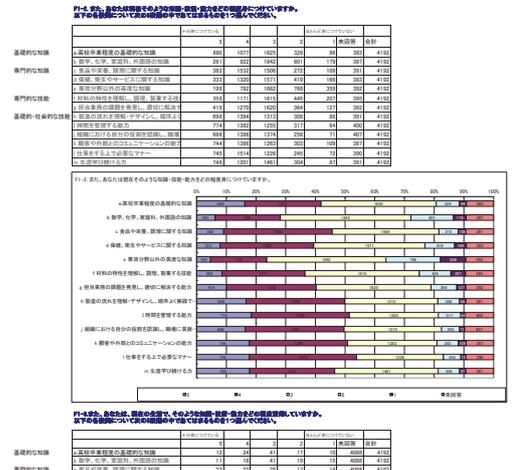
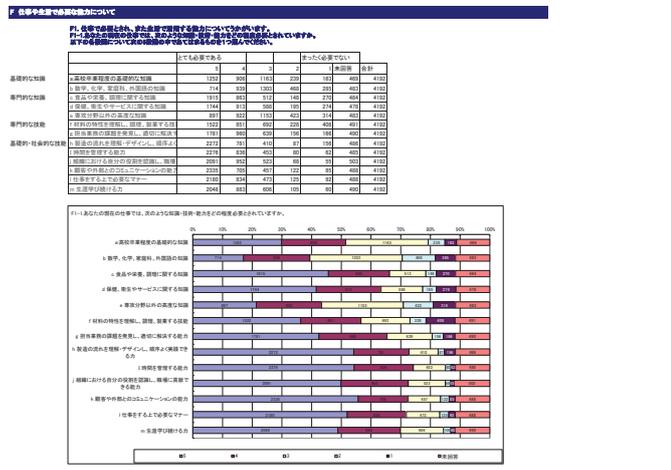
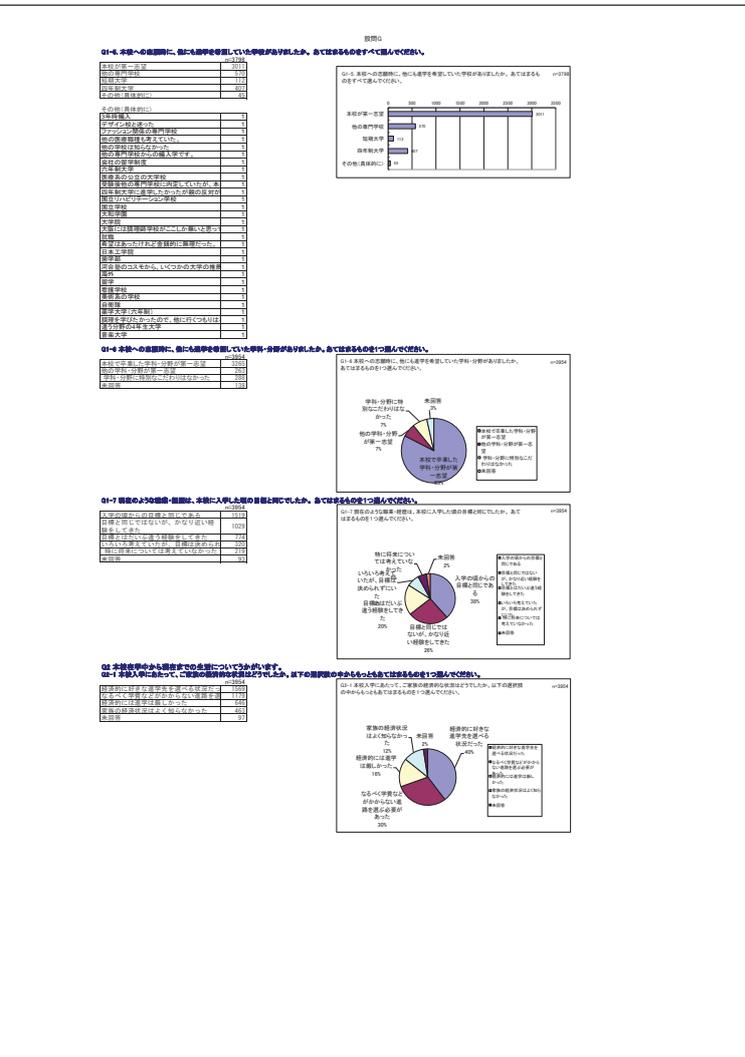
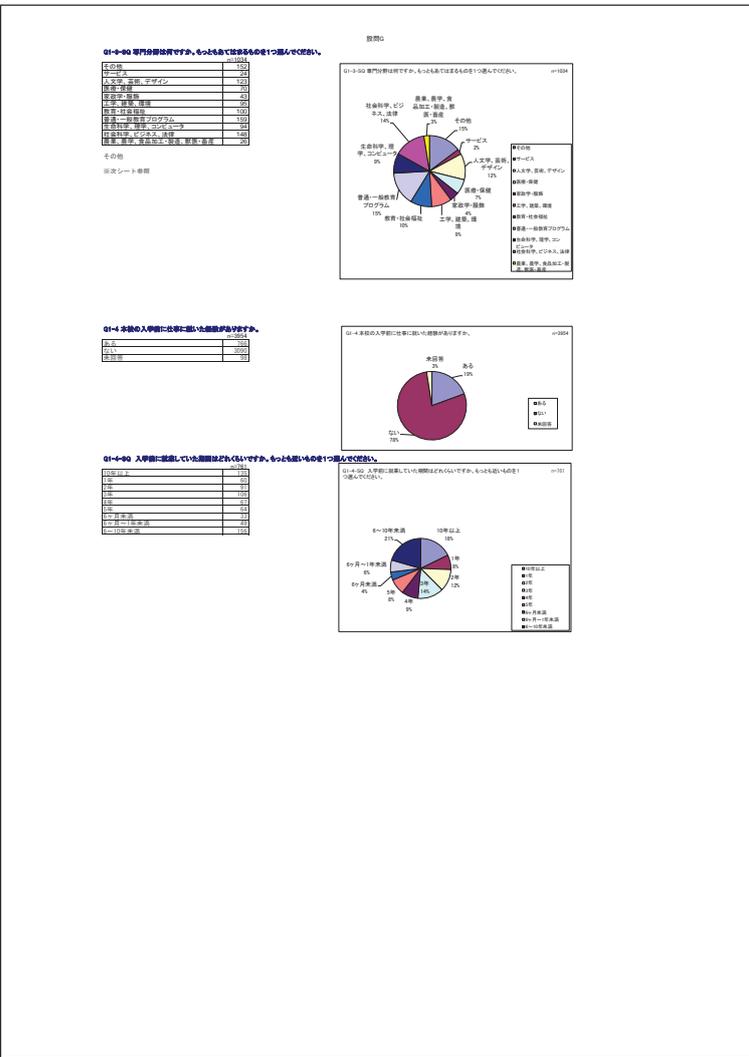
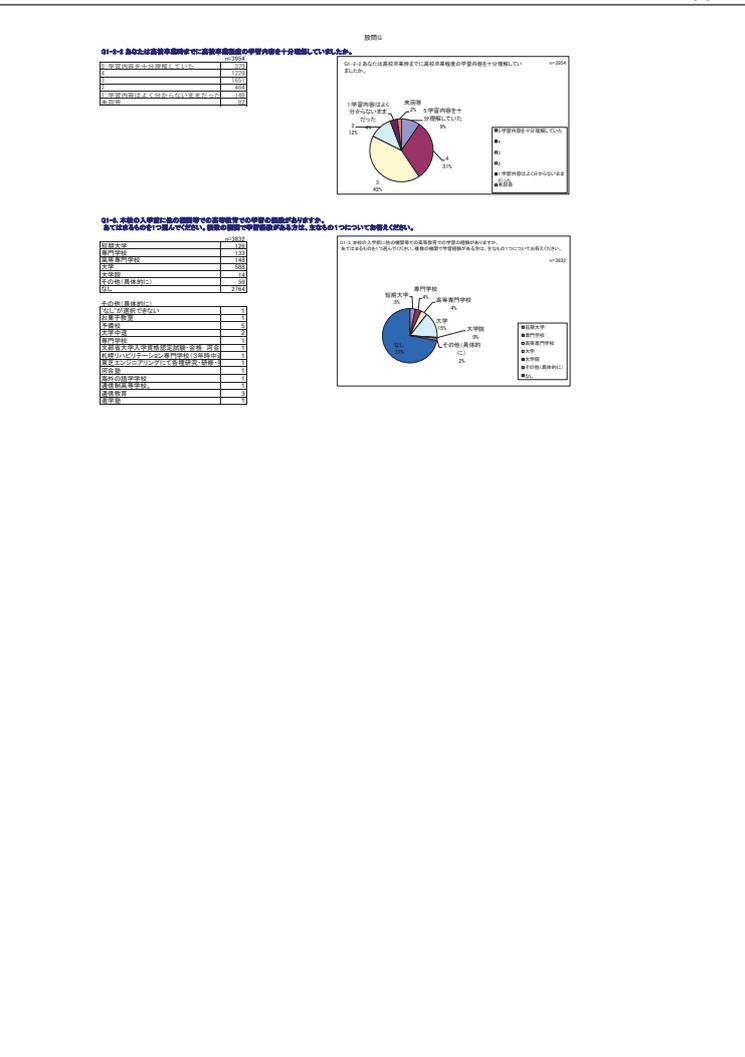
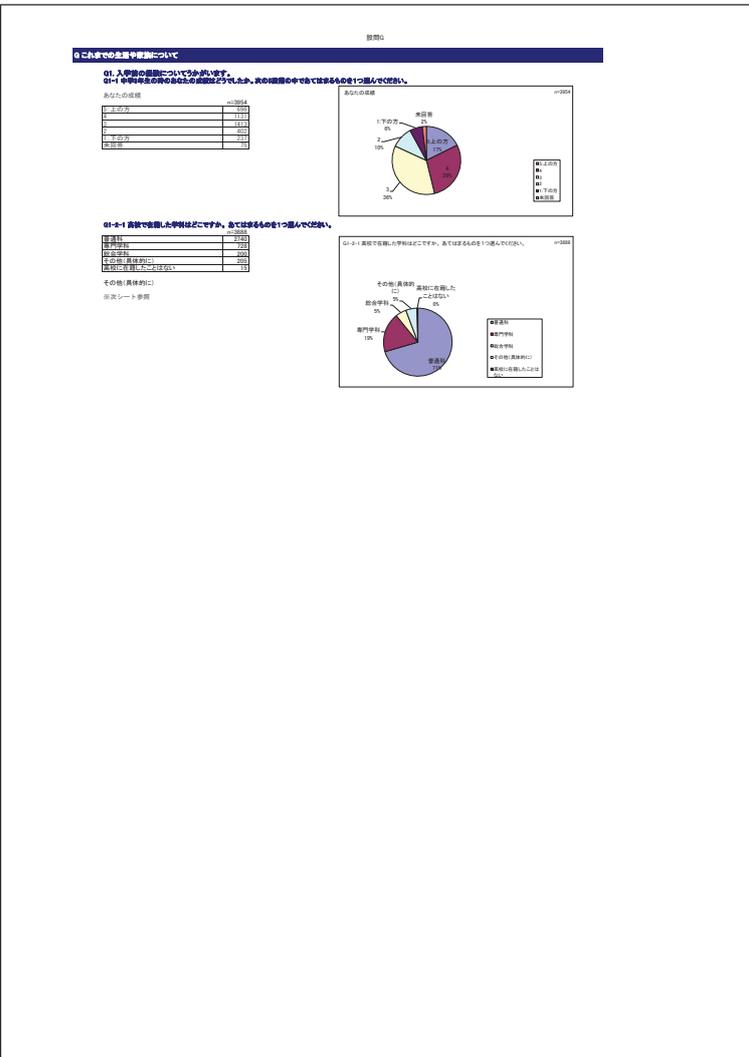


図18 専攻別履修率、専攻単位取得率の推移について分析を行う。1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16+17+18+19+20+21+22+23+24+25+26+27+28+29+30+31+32+33+34+35+36+37+38+39+40+41+42+43+44+45+46+47+48+49+50+51+52+53+54+55+56+57+58+59+60+61+62+63+64+65+66+67+68+69+70+71+72+73+74+75+76+77+78+79+80+81+82+83+84+85+86+87+88+89+90+91+92+93+94+95+96+97+98+99+100+101+102+103+104+105+106+107+108+109+110+111+112+113+114+115+116+117+118+119+120+121+122+123+124+125+126+127+128+129+130+131+132+133+134+135+136+137+138+139+140+141+142+143+144+145+146+147+148+149+150+151+152+153+154+155+156+157+158+159+160+161+162+163+164+165+166+167+168+169+170+171+172+173+174+175+176+177+178+179+180+181+182+183+184+185+186+187+188+189+190+191+192+193+194+195+196+197+198+199+200+201+202+203+204+205+206+207+208+209+210+211+212+213+214+215+216+217+218+219+220+221+222+223+224+225+226+227+228+229+230+231+232+233+234+235+236+237+238+239+240+241+242+243+244+245+246+247+248+249+250+251+252+253+254+255+256+257+258+259+260+261+262+263+264+265+266+267+268+269+270+271+272+273+274+275+276+277+278+279+280+281+282+283+284+285+286+287+288+289+290+291+292+293+294+295+296+297+298+299+300+301+302+303+304+305+306+307+308+309+310+311+312+313+314+315+316+317+318+319+320+321+322+323+324+325+326+327+328+329+330+331+332+333+334+335+336+337+338+339+340+341+342+343+344+345+346+347+348+349+350+351+352+353+354+355+356+357+358+359+360+361+362+363+364+365+366+367+368+369+370+371+372+373+374+375+376+377+378+379+380+381+382+383+384+385+386+387+388+389+390+391+392+393+394+395+396+397+398+399+400+401+402+403+404+405+406+407+408+409+410+411+412+413+414+415+416+417+418+419+420+421+422+423+424+425+426+427+428+429+430+431+432+433+434+435+436+437+438



在学中に小麦アレルギーと判明。アレルギーじゃなければ同じ	1
声優志望で養成所に入る	1
大卒、就職後来ましたが、それが良かったと思います。	1
大学の薬学部(六年制)に進学したい	1
大学卒業、就職の経験や貴校での学習に役に立ったので、や	1
大学院	1
大学院に進学	1
学校は同じが良いが学科は変更したい	1
学校自体に期待はしているし、素晴らしい先生方だが、在学中	1
学科を変えたい	1
実際に戻ってみないとわからない	1
広く世界を見て海外で仕事がしたい(職種問わず)または政治家	1
建築デザインの勉強ができること。	1
建築士	1
引きこもり	1
後悔などしていないし過去を振り返ること自体無意味です。	1
技術研究所に進まなければ、一年目の経験や辻調自体の価値	1
本校を選びますが、あの時よりもっと真剣に学びます。	1
海外の大学に行く	1
海外へ行く	1
海外留学	4
海外語学留学もしくはインターン	1
満足している	1
漫画家になりたい	1
特に希望はない	1
特に考えていない	1
現在81歳なので、一寸考え付きません。	1
留学	2
看護学校	3
看護学校にはいるべきだったかもしれないと悩んだことが何度	1
看護学校進学	1
看護師の専門学校へ行く	1
研究と実技双方身につける大学	1
細胞遺伝子に関する大学院で学びたい	1
結婚したい。子供ほしい	1
考えてもわからない	1
自分の好きな進路に行く	1
自衛隊に入りたかった。	1
薬科大学	1
視野や見聞を広めるために様々な経験をしたい	1
語学学校へ通う	1
語学留学をしたい	1
趣味など延長の仕事に就く	1
農家で働く	1
社の製菓コースに通いたい	1
進学した大学を辞めずに教員免許を取得・卒業してから、貴校	1
配偶者と出会えたのがこの学校なので今の自分に満足してい	1
飲食店	1
高校を卒業してからプランク無く本校を選びたい	1
高校卒業すぐに貴校に入ったのではないので。	1
高校卒業後は別の進路だったのでその選択で満足しています。	1